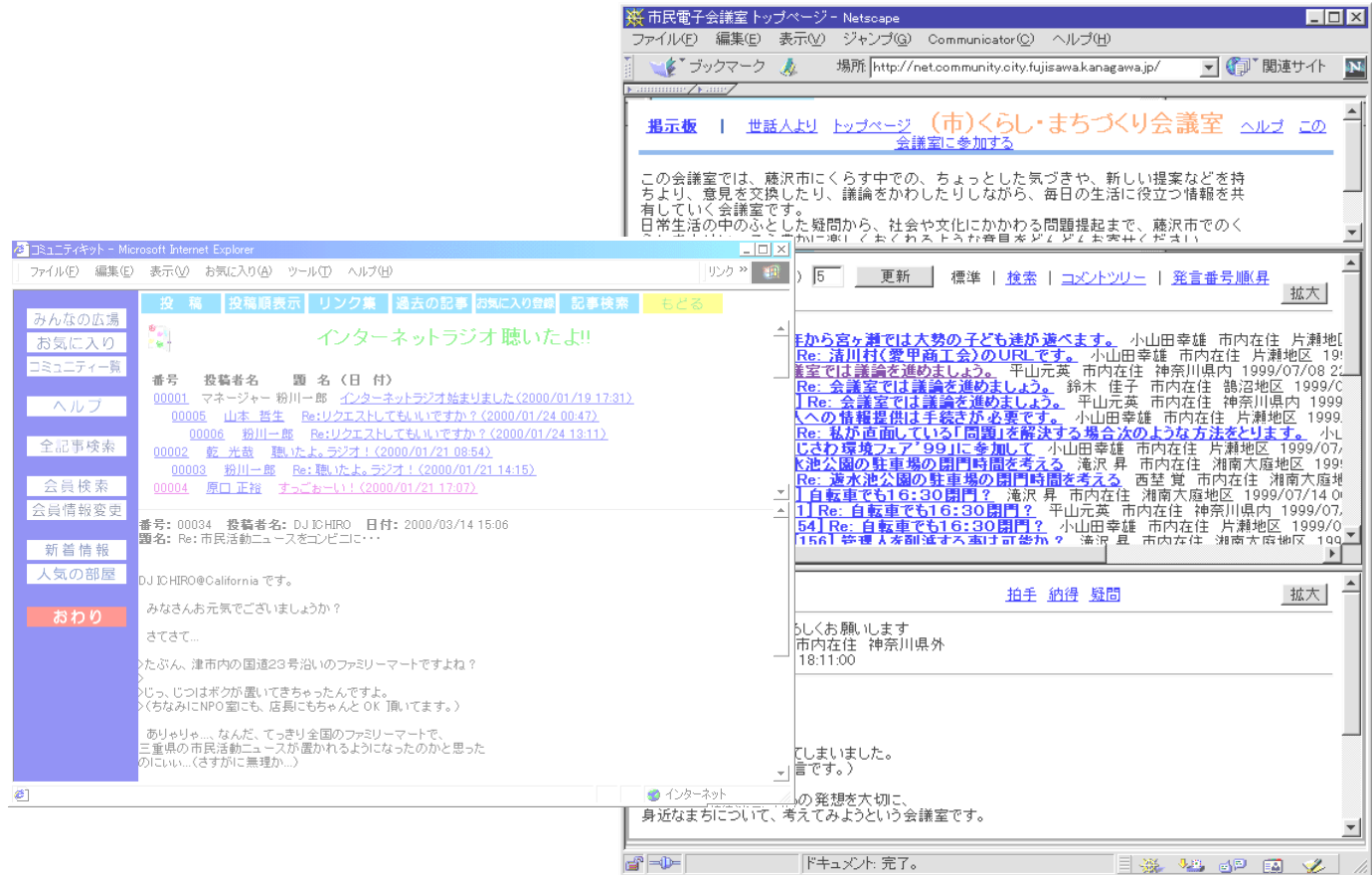


「熟議」に基づく教育政策形成の在り方に関する懇談会(第1回)向け資料



この資料は、粉川が過去に行った『地域ナレッジ活用で飛躍する自治体～ネットを使った市民との協働』と題する講演資料から抜粋したものです。

地域を取り巻く現状

関心の方向はばらばら
地域としてのまとめり、
連帯感がない

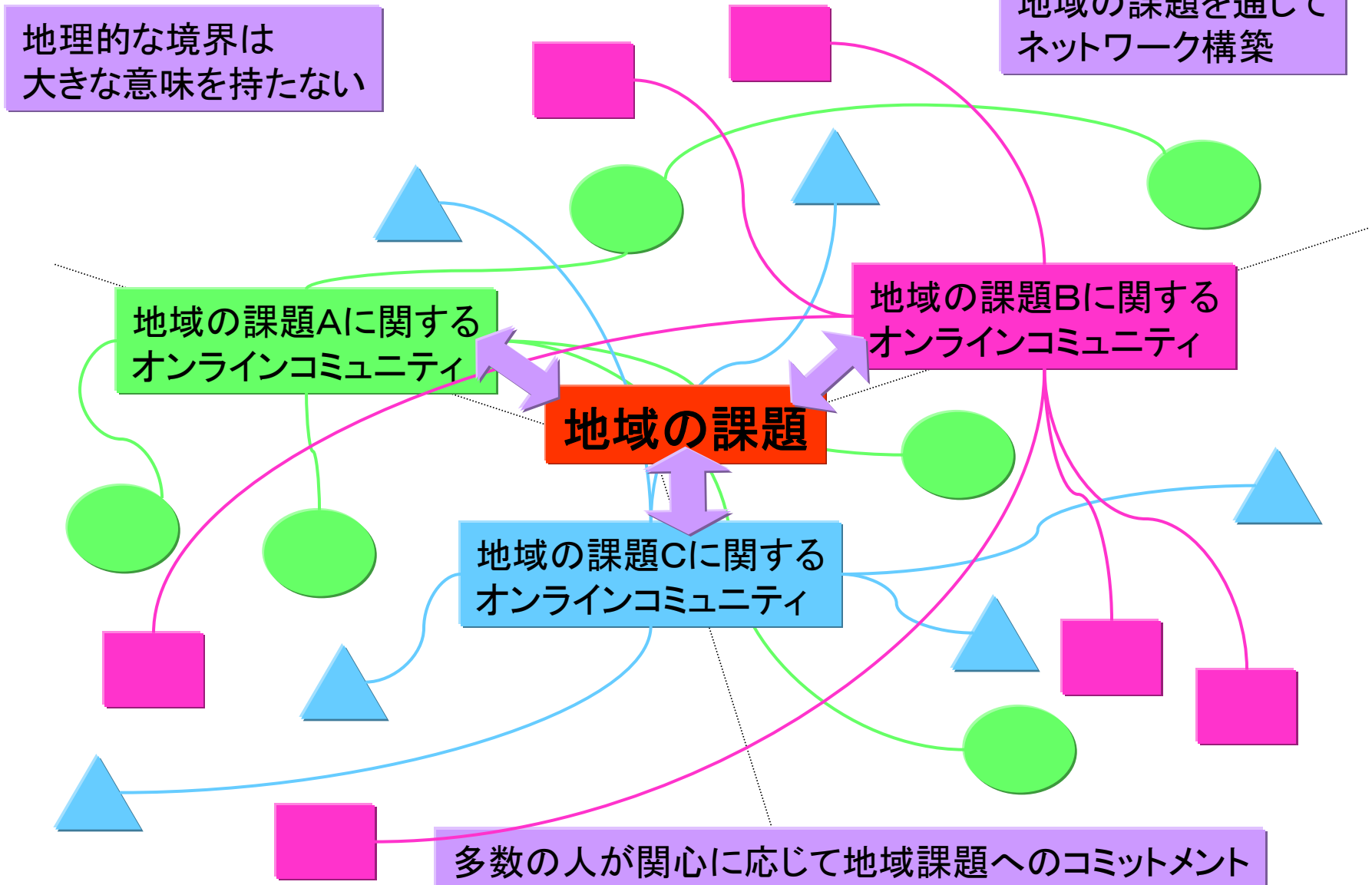
地域内でも共通の関心を持つ人々がネットワークされていない

地理的な境界が基本

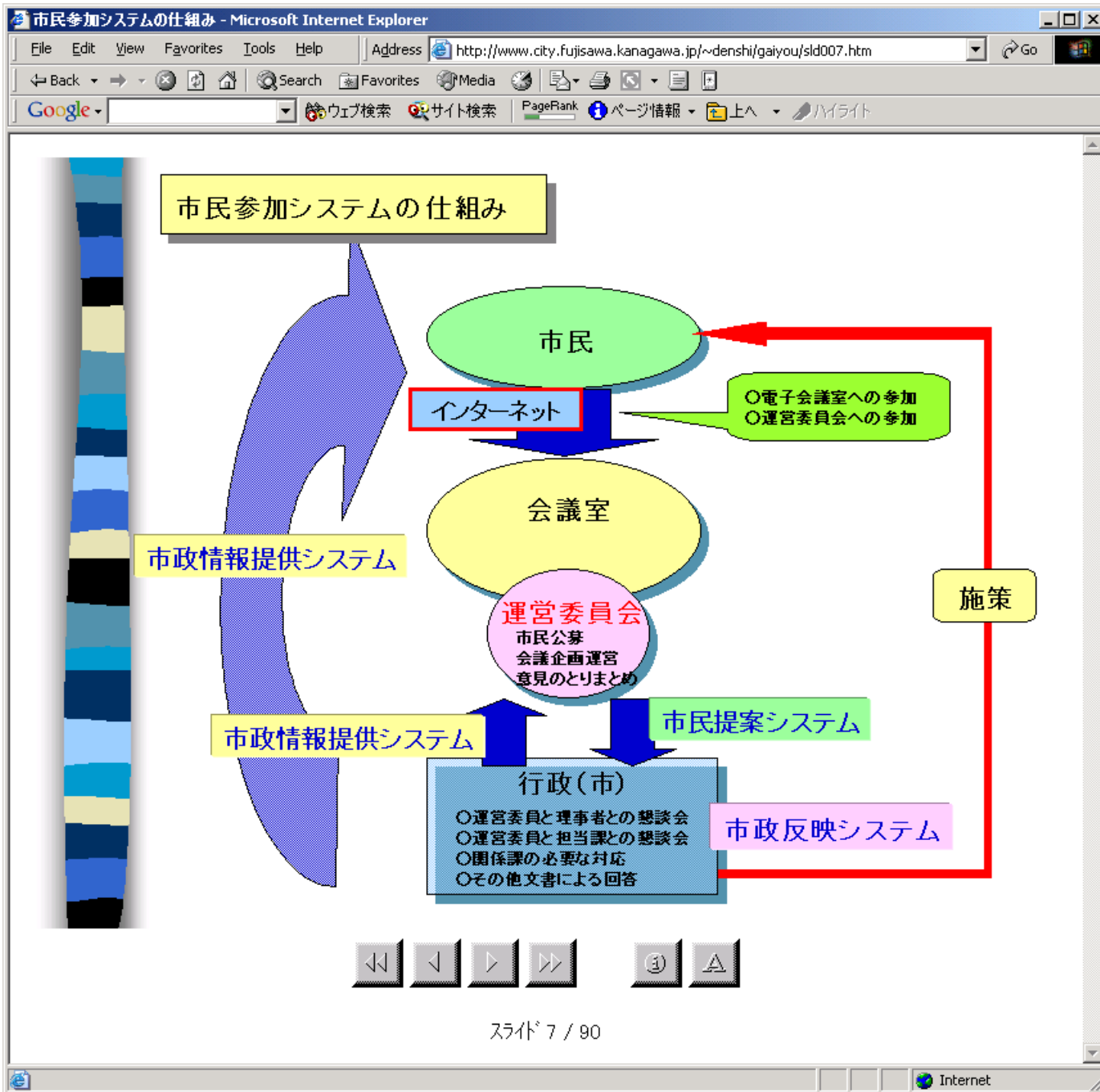
地域課題

ごく少数の人が地域課題へのコミットメント

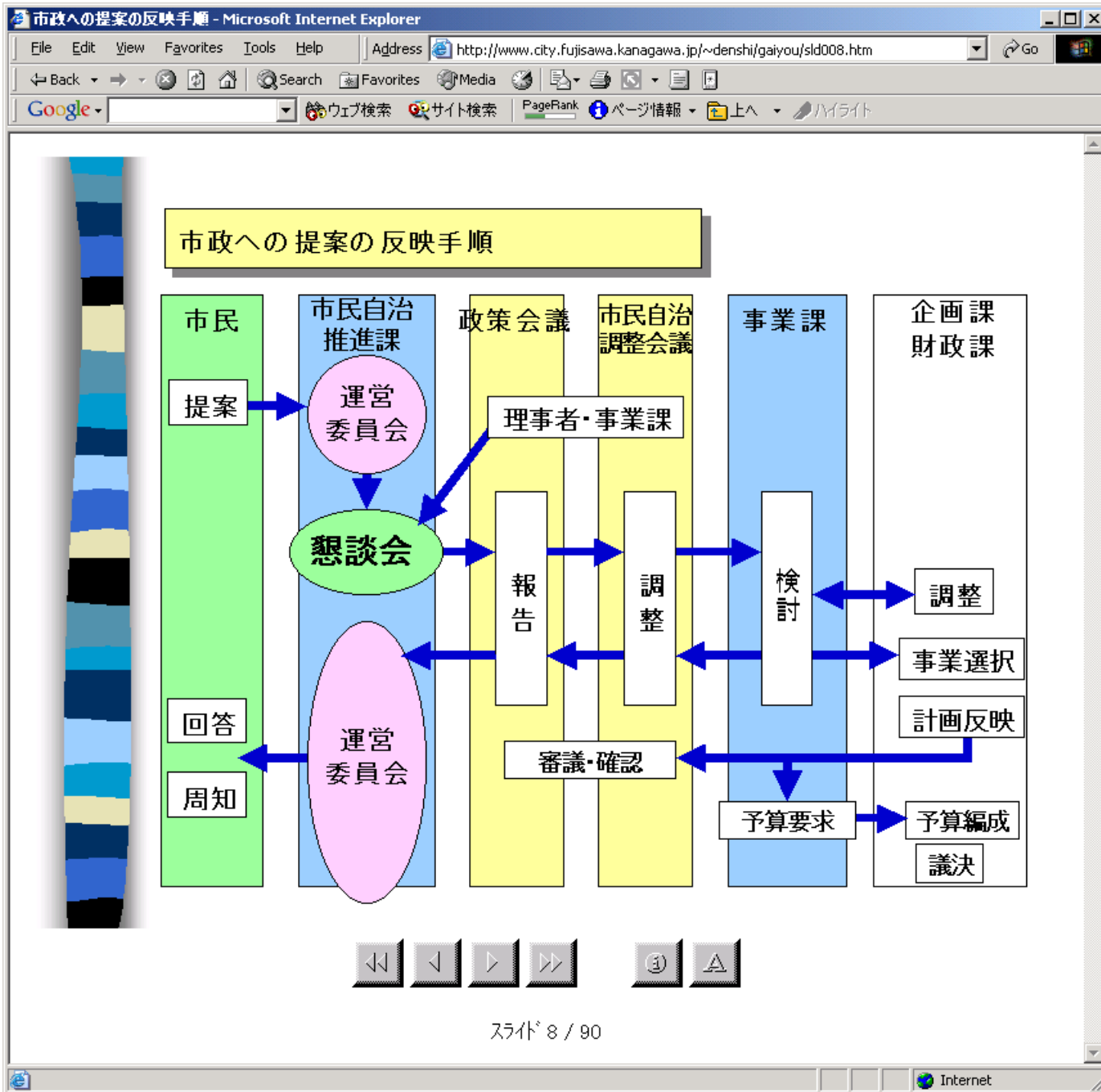
問題解決主体誕生を誘引するオンラインコミュニティ



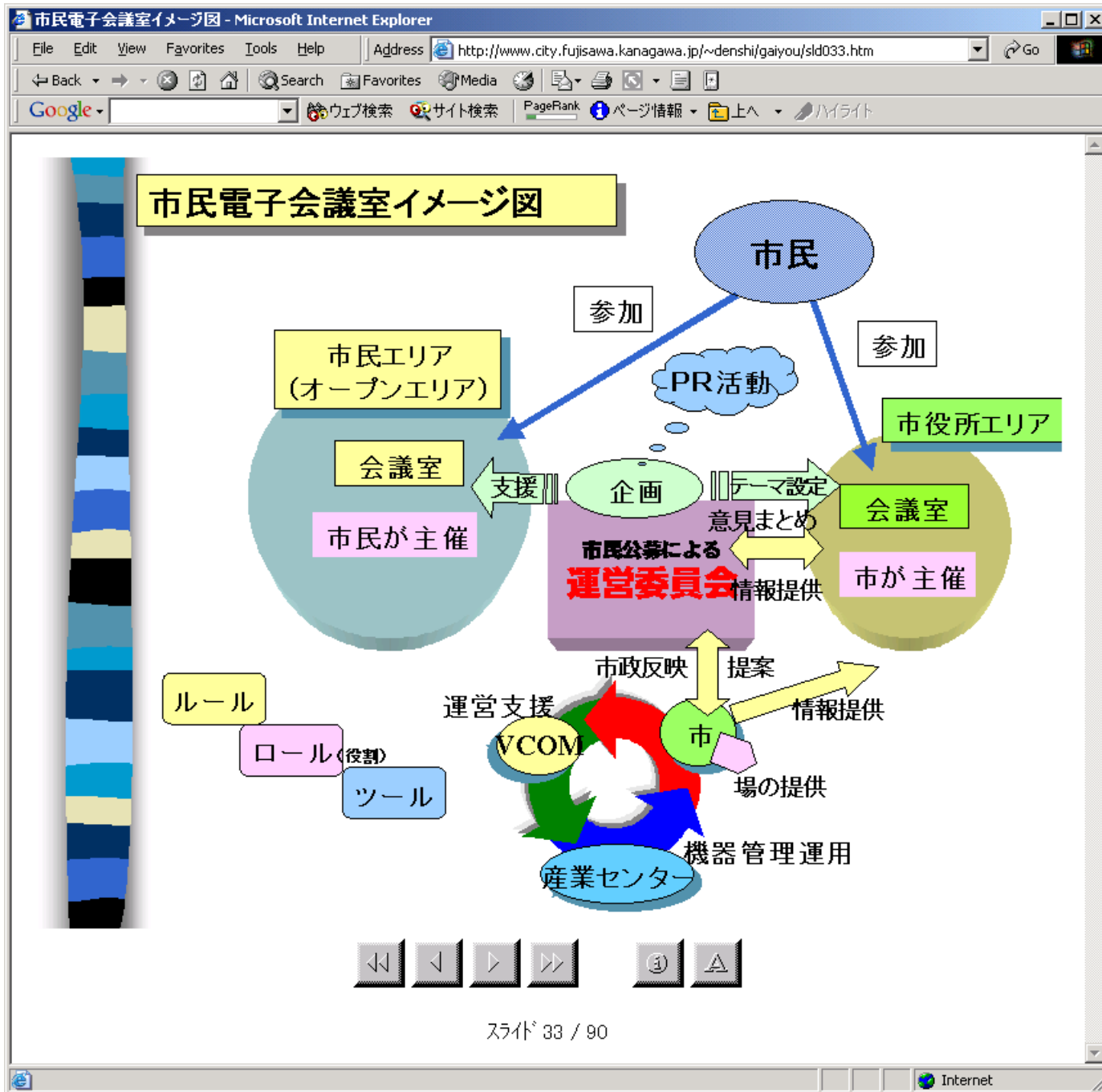
藤沢市市民電子会議室の取り組みから



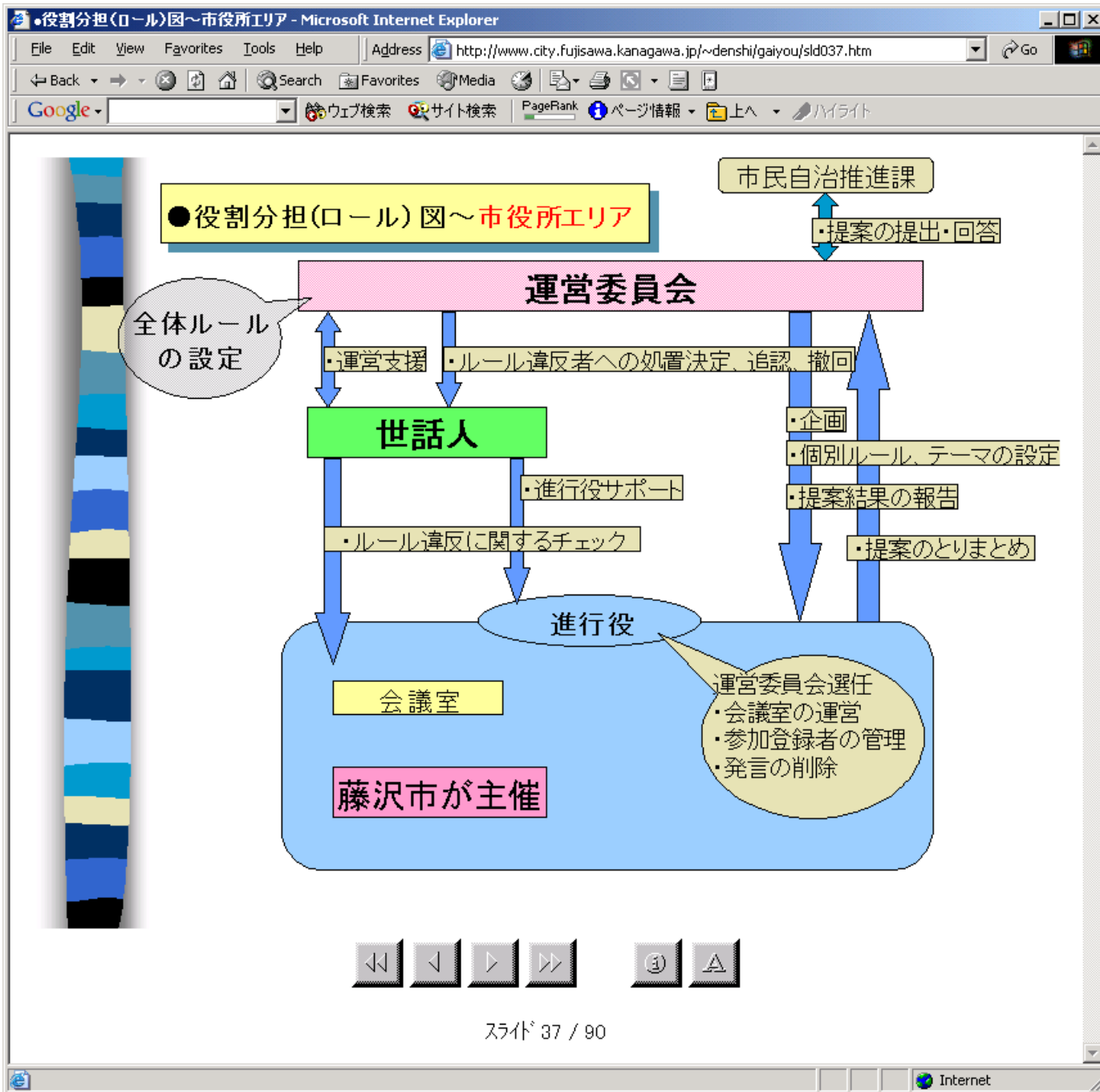
藤沢市市民電子会議室の取り組みから



藤沢市市民電子会議室の取り組みから



藤沢市市民電子会議室の取り組みから



■「市政への提案書」の3

1999年11月10日に「暮らし・まちづくり」会議室での意見交換の内容をとりまとめ、4テーマ16項目にわたる提案がなされ、2000年1月19日付けで回答しました。

提案内容	取組状況
1 地域情報化に関すること (1) 藤沢市域ホームページの充実.....3項目 (2) 市民電子会議室の充実と市政参加....2項目	1 実施済..... 1件 2 実施..... 4件
2 自然環境、生活環境に関すること (1) 自然保全型の施策の遂行.....2項目 (2) 生活環境の保全.....4項目	3 実施予定..... 4件 4 実施に向け検討... 4件
3 災害対策に関すること3項目	5 検討..... 1件
4 青少年の教育に関すること2項目	6 実施困難..... 2件

スライド 68 / 90

オンラインコミュニティのもつ課題(普遍的なもの)

あらし

発言の信頼性

個人が特定できないオンラインコミュニティの場合、発言が本当に信頼に足るものかを判断する際には、発言そのものの信憑性が問われる。情報は受信者の自己責任で処理する必要がある。

また、管理体制の甘い掲示板などでは、認証体制が不明確であるため、誰かが誰かに「なりすまして」発言することも可能であり、混乱を招く。

愉快犯的に、オンラインコミュニティ上で無秩序な発言を繰り返したり、混乱を引き起こすために、論争を巻き起こしたりする行為。単独で行われる場合と集団で行われる場合もある。「ネット暴走族」なる表現も使われる。

一部には、ネットワーク上で信頼を得る、騒ぎ屋も存在しなくはない。

コミュニケーション事故

顔が見えないコミュニケーションであり、言葉の受け取り方が個人個人によって様々であるため、Face2Faceであれば、問題の起こらないような内容で論争が起こるケースがある。こうした論争は泥沼化をたどることが多く、場合によってはコミュニティそのものの存亡にも関わる。

**オンラインコミュニケートに
慣れた適切なファシリテーターと
ファシリテーターを支える
ルール作りが必要。**

オンラインコミュニティのもつ課題(ここ数年の特性)

場の価値が失われる

オンラインコミュニティの秩序が維持される一つの理由に「場の希少性」があった。掲示板や電子会議が「あらし」等で失われることで、以前なら参加者のコミュニケーションの場が失われる可能性があったが、様々なインターネットサービスが氾濫する中で、誰もが容易にコミュニティ構築が可能になり、「オンラインコミュニティ」を見捨てることのハードルが大変低くなっている。

**オンラインコミュニティに
急速な都市化の傾向が
あらわれている**

失われた「規範」

2chを代表とする匿名性の高い掲示板群が隆盛を極め、2ch特有のコミュニケーションスタイルが、伝播しはじめている。多くの2ch語が他のオンラインコミュニティでも見られるようになり、そうした中で「他者の恫喝」「差別的発言」「あらし行為」といった、いわゆるこれまでの「ネチズン」が否定してきた行為への抵抗感が急速に失われている。

参加者の関与の減少

また、多数のオンラインサービスが提供され、一人あたりの情報処理量が急速に増加しつつある中で、一つ一つのオンラインコミュニティに対するコミットメントの量が減少してくる。そのため、「必要なときだけ」利用するというタイプのコミットメントの形態が増え、オンラインコミュニティとしての主体性が希薄になり、コミュニティソリューションを生み出すポテンシャルを減少させている。

「市民」と情報ネットワークの関係性

デジタルデバイド

いわゆるデジタルデバイドの問題は、市民と情報ネットワークのかかわりを考えていく上でも重要なテーマ。いわゆる、「地域におけるコミュニティソリューションを生み出せる主体が、オンラインにおいてはコミュニティの成員にもなりえない」という現実がある。

**日本の市民セクターは
オンラインコミュニティを
自らのパワーにしようという
戦略性に欠ける**

関心を持たない「市民」

いわゆる「シチズン」である、地域におけるアクティビティの高い市民が、オンラインコミュニケーションの重要性は認めても、その「アクター」とはならない。

日常の活動の忙しさ、デジタルデバイド、様々な理由はあるが、オンラインで公開された形でオープンに議論することに対して、セクター全体として積極性に欠けるケースが多い。

インセンティブの少なさ

オンラインで議論されたことが、どういうインパクトを現実社会に与えられるか。この部分が不明確なケースが多く、参加者の参加のインセンティブが少ない。特に、場を設定する側にそのインセンティブの意識や、議論後の活用の戦略性がないケースが多い。

オンラインコミュニティそのものが力を持っている場合は、参加者が独自にコミュニティソリューションを生み出すことが可能だが、立ち上げ段階等では、場の設定側の戦略性が必須。

まとめとして

・コミュニケーション戦略の重要性
(市民と行政の間にどのような流れを作るのか)

・ネットワークを利用した
コミュニケーション構造の確立
(ソフト先にあるだけではダメ)

・恐れのない人材の発掘、登用
(偉い人がいいのか?)

・リアルコラボレーションの経験
(協働を理解しているか?)

・市民へのリスペクト
(原則は疑ってかからない)

・参画の構造を作り出す
信頼関係構築
(人間関係の構築)

・行政関与の責任範囲の明確化
(役所のやれることやれないこと)

・役割分担の明確化
(市民と行政の責任範囲)

・測定可能な成果指標の
設定と運用
(発言数等)

・秩序維持のための
普般的リスク管理
(日常的発言管理)

・新しいリスク管理
(プロバイダー責任法等)

・全庁的な取り組み体制
(特定の部署だけでは変わらない)